

テーマ：雇用関連統計（2013年4月）
～雇用環境は緩やかに改善～

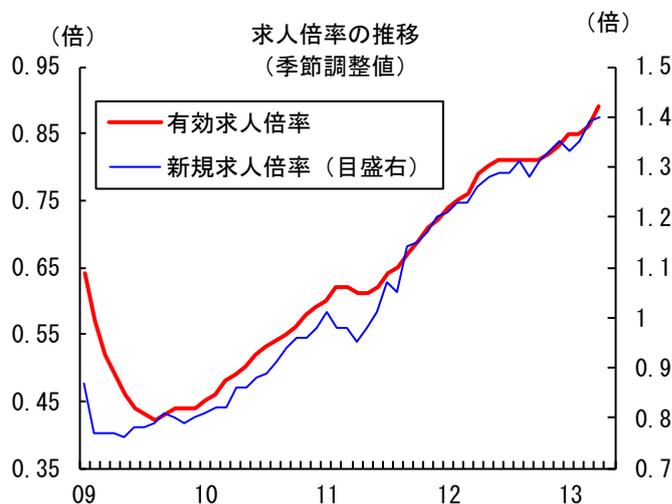
発表日：2013年5月31日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 求人は増加傾向。雇用者数にも改善の動き

総務省から発表された2013年4月の完全失業率は4.1%となった（市場予想：4.1%）。前月と同水準ではあるが、季節調整済みの就業者数が前月差+4万人（3月：▲1万人）、雇用者数も同+24万人（3月：▲12万人）と増加するなど、ヘッドラインよりも内容は良好だ。後述の求人動向も併せ、雇用環境の改善を感じさせる結果である。景気の遅行指標である雇用者数や就業者数は、これまで横ばい圏内の推移が続いてきたが、ようやく改善の動きが出てきたようだ。

厚生労働省から公表された13年4月の有効求人倍率は0.89倍と、前月から0.03ポイント改善した。企業の求人意欲を反映する有効求人数も前月比+0.8%（3月：+0.6%）と7ヶ月連続で増加するなど、強い結果である。また、新規求人倍率は1.40倍と前月（1.39倍）から0.01ポイント改善した（新規求人数は前月比▲0.1%）。有効求人数、新規求人数とも、昨年秋までの足踏み局面を脱し、足元では増加傾向にあると判断される。昨年末以降、景気が持ち直していることが、こうした求人増加に繋がっているとみられる。雇用の動きに先行する求人動向で改善の動きが続いていることは、今後の雇用増に向けて心強い。当面、景気回復の効果が波及することで、雇用者数は緩やかな改善が予想される。

雇用・所得環境は依然として厳しいが、雇用者数の持ち直し、夏のボーナスのプラス転化など、状況は少しずつ改善に向かっている。この点は、今後の個人消費にとって好材料だろう。